

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 テナライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 田 永 太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 慶 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 慶 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,682,144	7,571,673	15,434,347
経常利益 (千円)	178,717	21,383	348,514
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	156,567	100,236	141,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,190	120,432	196,226
純資産額 (千円)	5,186,312	5,383,243	5,246,200
総資産額 (千円)	9,343,982	9,434,381	9,630,810
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.03	3.83	5.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額 (円)	6.02	3.83	5.43
自己資本比率 (%)	55.4	57.1	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,418	157,160	847,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,203	203,741	379,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,281	216,831	390,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,549,773	1,460,810	1,724,222

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.65	2.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内及び諸外国の政治・経済情勢の不確実性により、国内景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

外食産業においては人手不足による人件費の高騰に直面し、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

当社は愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」の実現を徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでまいりました店舗に係る内部監査、衛生監査及び営業監査の更なる内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は75億71百万円にとどまり、前年同期比98.6%となりました。

利益面については、売上高が減少したことにより人件費の増加を吸収するに至らず、営業利益は14百万円（前年同期は営業利益1億80百万円）、経常利益21百万円（前年同期は経常利益1億78百万円）となりました。他方、ビル再開発に伴う店舗閉鎖に係る営業補償金による特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社の店舗数は、「旬鮮酒場天狗」20店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」36店舗、「テング酒場（「立呑み神田屋」含む）」65店舗の合計121店舗であります（内フランチャイズ2店舗）。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少し、94億34百万円となりました。この主な要因といたしましては、有形固定資産が62百万円増加したことに対し、現金及び預金が2億63百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億33百万円減少し、40億51百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金の返済により長期借入金が1億80百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、53億83百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、14億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億57百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億24百万円によるものであります。得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ、1億91百万円(54.9%)の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億88百万円によるものであります。使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ、2百万円(1.2%)の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億16百万円となりました。これは主に長期借入金の返済1億80百万円及びリース債務の返済58百万円の支出によるものであります。使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ、22百万円(9.4%)の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯田 永太	東京都武蔵野市	3,787	14.48
株式会社永幸	東京都三鷹市井の頭五丁目26 - 12	1,780	6.81
株式会社岡永	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7 - 3 岡永ビル	1,443	5.52
山内 薫	東京都三鷹市	1,293	4.95
飯田 愛太	東京都三鷹市	1,055	4.03
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 1	962	3.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	544	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	350	1.34
飯田 健太	東京都武蔵野市	341	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	298	1.14
計		11,859	45.35

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式427千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,126,700	261,267	同上
単元未満株式	普通株式 25,227		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		261,267	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テナライド株式会社	東京都目黒区 鷹番二丁目16番18号 (Kビル)	427,600		427,600	1.61
計		427,600		427,600	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,222	1,560,810
売掛金	167,677	130,126
たな卸資産	1 201,180	1 209,855
その他	351,672	368,392
貸倒引当金	41,782	38,782
流動資産合計	2,502,971	2,230,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,446,489	8,309,524
減価償却累計額	6,765,157	6,561,681
建物及び構築物(純額)	1,681,331	1,747,842
機械及び装置	1,366,007	1,348,047
減価償却累計額	1,073,184	1,047,698
機械及び装置(純額)	292,822	300,348
工具、器具及び備品	2,045,523	2,036,659
減価償却累計額	1,559,157	1,564,804
工具、器具及び備品(純額)	486,365	471,855
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	-	2,592
有形固定資産合計	2,705,624	2,767,742
無形固定資産	165,611	184,090
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,049,079	4,027,947
その他	210,424	227,099
貸倒引当金	2,900	2,900
投資その他の資産合計	4,256,603	4,252,147
固定資産合計	7,127,839	7,203,979
資産合計	9,630,810	9,434,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,540	318,317
1年内返済予定の長期借入金	2 330,000	2 270,000
未払法人税等	170,116	90,931
店舗閉鎖損失引当金	-	9,301
その他	2 1,014,239	2 1,077,122
流動負債合計	1,903,895	1,765,673
固定負債		
長期借入金	2 305,000	2 185,000
退職給付に係る負債	1,054,733	1,054,248
役員退職慰労引当金	12,954	16,901
資産除去債務	114,963	115,266
その他	2 993,063	2 914,048
固定負債合計	2,480,714	2,285,464
負債合計	4,384,609	4,051,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	1,263,900	1,163,706
自己株式	183,549	162,144
株主資本合計	5,129,751	5,251,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,833	68,059
土地再評価差額金	70,295	70,295
退職給付に係る調整累計額	19,120	7,149
その他の包括利益累計額合計	111,008	131,204
新株予約権	5,440	688
純資産合計	5,246,200	5,383,243
負債純資産合計	9,630,810	9,434,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,682,144	7,571,673
売上原価	2,054,769	2,022,588
売上総利益	5,627,375	5,549,085
販売費及び一般管理費		
人件費	2,873,684	2,974,022
退職給付費用	95,448	72,633
地代家賃	1,045,276	1,055,099
その他	1,432,259	1,433,091
販売費及び一般管理費合計	5,446,669	5,534,847
営業利益	180,706	14,238
営業外収益		
受取利息	165	129
受取配当金	2,262	2,583
受取賃貸料	2,859	2,859
固定資産受贈益	1,035	2,694
受取事務手数料	2,665	2,681
貸倒引当金戻入額	6,294	3,000
その他	6,017	7,843
営業外収益合計	21,300	21,791
営業外費用		
支払利息	14,920	11,948
その他	8,369	2,697
営業外費用合計	23,290	14,646
経常利益	178,717	21,383
特別利益		
新株予約権戻入益	1,804	2,045
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,487	-
受取補償金	-	123,435
特別利益合計	5,292	125,480
特別損失		
固定資産除却損	1,468	410
減損損失	-	3,538
店舗閉鎖損失	-	1,872
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,301
固定資産処分損	10,912	7,664
特別損失合計	12,380	22,788
税金等調整前四半期純利益	171,628	124,076
法人税、住民税及び事業税	15,511	24,451
法人税等調整額	450	611
法人税等合計	15,060	23,840
四半期純利益	156,567	100,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,567	100,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	156,567	100,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,833	8,226
退職給付に係る調整額	14,789	11,970
その他の包括利益合計	23,622	20,196
四半期包括利益	180,190	120,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,190	120,432
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,628	124,076
減価償却費	233,045	212,098
固定資産処分損益(は益)	10,912	7,664
減損損失	-	3,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,008	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,030	11,485
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	33,329	9,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,385	3,947
受取利息及び受取配当金	2,427	2,712
受取賃貸料	2,859	2,859
支払利息	14,920	11,948
有形固定資産除却損	1,468	410
売上債権の増減額(は増加)	27,112	37,551
たな卸資産の増減額(は増加)	20,367	8,674
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,474	16,254
仕入債務の増減額(は減少)	50,805	71,223
未払消費税等の増減額(は減少)	3,541	40,441
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,797	9,176
その他	5,430	11,577
小計	383,865	256,102
利息及び配当金の受取額	2,442	2,710
賃貸料の受取額	2,859	2,859
利息の支払額	14,920	11,948
法人税等の支払額	25,829	92,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,418	157,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150,669	188,211
無形固定資産の取得による支出	16,550	14,170
長期前払費用の取得による支出	16,344	12,201
資産除去債務の履行による支出	40,885	27,902
敷金及び保証金の差入による支出	23,861	38,041
敷金及び保証金の回収による収入	53,020	84,451
その他	10,912	7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,203	203,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	211,250	180,000
リース債務の返済による支出	27,974	58,193
自己株式の取得による支出	56	9
自己株式の売却による収入	-	21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,281	216,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,066	263,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,839	1,724,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,773	1,460,810

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	45,700千円	45,721千円
半製品	151,369 "	160,395 "
貯蔵品	4,110 "	3,737 "

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(1)借入金245,000千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成28年度3月期の純資産合計の95%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)借入金300,000千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が0を下回らない状態を維持すること。

$$\text{基準値} = \text{現預金} - \text{総有利子負債}$$

(3)リース債務601,666千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、残リース料相当額を額面金額とする定期預金を、預金担保として差し入れる可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の純資産を、平成27年3月期の純資産又は前年度末日の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結損益計算書の経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の「現預金 - 総有利子負債」の金額が0を下回らない状態を維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

(1)借入金175,000千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成28年度3月期の純資産合計の95%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)借入金250,000千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が0を下回らない状態を維持すること。

基準値 = 現預金 - 総有利子負債

(3)リース債務591,050千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、残リース料相当額を額面金額とする定期預金を、預金担保として差し入れる可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の純資産を、平成27年3月期の純資産又は前年度末日の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結損益計算書の経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の「現預金 - 総有利子負債」の金額が0を下回らない状態を維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,649,773千円	1,560,810千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	1,549,773千円	1,460,810千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く)を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円3銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,567	100,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	156,567	100,236
普通株式の期中平均株式数(株)	25,960,816	26,137,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円2銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	48,450	18,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。